

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	18,570	13.2	1,626	83.0	1,783	77.0	723	14.2
25年3月期第1四半期	16,401	41.6	889	—	1,007	—	633	133.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1,237百万円(141.8%) 25年3月期第1四半期 512百万円(70.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	18	21	—	—
25年3月期第1四半期	15	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	98,164	—	59,572	—	60.6	—
25年3月期	97,894	—	58,850	—	60.1	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 59,530百万円 25年3月期 58,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	14.1	3,300	54.2	3,400	50.3	1,700	27.5	42.79
通期	83,000	8.2	6,200	20.8	6,200	10.5	3,400	7.2	85.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想を上記の通り修正いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	42,737,668株	25年3月期	42,737,668株
26年3月期1Q	3,006,253株	25年3月期	3,006,168株
26年3月期1Q	39,731,443株	25年3月期1Q	39,732,010株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、政府による積極的な経済・金融対策効果への期待感から円安・株高が大幅に進行し、企業業績の回復や消費者マインドの改善をはじめ徐々に景気回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは5月10日発表の新中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の初年度として、経営基盤の再構築と企業価値の向上を図るべく、諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は2,169百万円（13.2%）増加して18,570百万円となりました。損益面では、売上高増加に伴い、営業利益は737百万円（83.0%）増加して1,626百万円、経常利益は776百万円（77.0%）増加して1,783百万円、四半期純利益は89百万円（14.2%）増加して723百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、引き続き震災復興をはじめとした需要を取り込み、着実な受注確保に努めると共に、名古屋工場における大型ダンプトラックの生産増強をはじめとした、生産力の確保も継続して推進しました。また、5月には回転板式ごみ収集車「2トン パックマン®チルト」の新型モデルを発表するなど、製品ラインナップの強化にも併せて努めました。海外につきましては、インドネシア工場（PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia：プルワカルタ市）の建設を進め、稼働に向けた準備を整えました。

これらの結果、売上高は14,101百万円で252百万円（1.8%）増加しました。営業利益は中国の子会社において貸倒引当金を計上したこと等により803百万円減少し74百万円の損失となりました。

②環境事業

国内では引き続き新規プラントの受注活動を進め、5月に埼玉県志木市・新座市・富士見市の3市からなる一部事務組合である志木地区衛生組合様より粗大ごみ・ビン処理施設を、6月に三重県津市役所様よりリサイクルセンターをそれぞれ受注した他、受注済物件の建設およびメンテナンス・運転受託への注力も併せて図りました。また海外では、継続して破砕機の拡販を推進しました。

これらの結果、売上高は1,334百万円で19百万円（1.5%）増加しました。また、営業利益は72百万円で33百万円（87.1%）増加しました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置の市場は継続して厳しい環境であるものの、リニューアルおよびメンテナンス事業の更なる強化を図った他、コインパーキングにおける事業地選別やコストダウンを進めることにより着実な利益の確保を図りました。

また、新規事業のメガソーラー発電所は3月より稼働を行っている福岡工場（飯塚市）の他、第2弾である旧東北工場（八戸市）での建設工事を進めました。

これらの結果、売上高は立体駐車装置の売上が増加したことや、販売用不動産の売却等により、3,299百万円で1,907百万円（137.1%）増加しました。また、営業利益は1,738百万円で1,511百万円（664.9%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は269百万円(0.3%)増加して98,164百万円となりました。

流動資産につきましては、貸倒引当金の計上等により551百万円(1.1%)減少して50,569百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により820百万円(1.8%)増加して47,595百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払費用等の減少により723百万円(2.6%)減少して27,592百万円、固定負債は社債及び長期借入金の返済の一方、繰延税金負債の計上等により271百万円(2.5%)増加して10,999百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、721百万円(1.2%)増加して59,572百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.6%(前連結会計年度末60.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外経済への不安等の一方、アベノミクス効果への期待や震災復興需要が見込まれること等から、先行きは比較的明るい見通しで進んでゆくものと思われま

す。このような中、当社グループは引き続き、国内における受注の着実な確保や、海外展開の積極的な推進をはじめとした諸施策に一丸となって取り組んでまいります。

なお、第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、前述の通り特装車事業の中国子会社において貸倒引当金を計上したものの、不動産賃貸等事業で販売用不動産の売却を行ったことや、足元の業績が比較的順調に進捗している等ことから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成25年7月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,861	4,672
受取手形及び売掛金	33,628	27,054
有価証券	3,222	7,693
商品及び製品	222	473
仕掛品	2,955	3,706
原材料及び貯蔵品	6,030	6,849
前払費用	336	281
繰延税金資産	1,156	1,025
その他	580	552
貸倒引当金	△873	△1,740
流動資産合計	51,120	50,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,431	12,354
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,273
土地	19,904	19,904
建設仮勘定	197	463
その他（純額）	866	853
有形固定資産合計	35,673	35,849
無形固定資産		
その他	389	393
無形固定資産合計	389	393
投資その他の資産		
投資有価証券	8,994	9,432
長期前払費用	410	443
繰延税金資産	42	7
その他	2,481	2,624
貸倒引当金	△1,217	△1,155
投資その他の資産合計	10,710	11,351
固定資産合計	46,774	47,595
資産合計	97,894	98,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,680	17,471
短期借入金	2,620	2,619
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,568
未払法人税等	712	349
未払消費税等	480	144
未払費用	2,804	1,928
引当金	756	1,462
その他	1,039	1,554
流動負債合計	28,315	27,592
固定負債		
社債	147	60
長期借入金	2,101	1,822
長期預り保証金	3,052	2,997
退職給付引当金	1,872	1,834
その他の引当金	146	147
繰延税金負債	2,655	3,417
その他	753	719
固定負債合計	10,728	10,999
負債合計	39,044	38,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	35,799	36,010
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	57,272	57,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	2,123
為替換算調整勘定	△127	△76
その他の包括利益累計額合計	1,578	2,047
少数株主持分	—	42
純資産合計	58,850	59,572
負債純資産合計	97,894	98,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,401	18,570
売上原価	13,064	13,532
売上総利益	3,337	5,038
販売費及び一般管理費	2,447	3,411
営業利益	889	1,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	92
負ののれん償却額	94	—
持分法による投資利益	15	17
為替差益	—	80
雑収入	13	45
営業外収益合計	202	235
営業外費用		
支払利息	39	30
為替差損	25	—
雑支出	18	48
営業外費用合計	84	79
経常利益	1,007	1,783
特別利益		
固定資産売却益	0	0
資産除去債務取崩益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	1	5
早期割増退職金	7	—
減損損失	1	—
その他	0	0
特別損失合計	10	6
税金等調整前四半期純利益	997	1,780
法人税等	363	1,053
少数株主損益調整前四半期純利益	633	726
少数株主利益	—	3
四半期純利益	633	723

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	633	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	417
為替換算調整勘定	158	75
持分法適用会社に対する持分相当額	6	17
その他の包括利益合計	△121	511
四半期包括利益	512	1,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	1,234
少数株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,842	1,314	1,243	16,401	—	16,401
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6	—	148	154	△154	—
計	13,848	1,314	1,391	16,555	△154	16,401
セグメント利益	729	38	227	995	△105	889

(注) 1 セグメント利益の調整額△105百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,095	1,333	3,141	18,570	—	18,570
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	158	164	△164	—
計	14,101	1,334	3,299	18,735	△164	18,570
セグメント利益又は損失(△)	△74	72	1,738	1,736	△109	1,626

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。